2014年8月8日
特別勘定運用部

《地政学リスクの高まりから日本株は大幅下落》

【日本株式市場の急落要因】

～米イラク空爆を受けた地政学リスクの高まりから急落～

- ECB（欧州中央銀行）は7日に理事会を開催し、政策金利を過去最低の0.15%で据え置くことを決定、理事会後の記者会見でドラギ総裁はウクライナなどでの紛争が景気を損ねるリスクが増していることに言及しました。欧米の金融市場ではロシアが経済制裁への報復措置をとっていたことなどもあり地政学リスクへの懸念が再度高まり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均やユーロ・ストックスは4月以来の安値に下落しました。債券市場では、米国10年国債利回りはリスク回避的な市場動向から今年最低水準の2.41%まで低下（価格は上昇）し、為替市場では対ドルで円高が進行しました。
- 8日の日本の株式市場では、海外市場の影響から日経平均株価は下落して始まりましたが、午前10時過ぎに「オバマ米大統領がイラクのイスラム過激派に対する空爆を承認した」という報道が伝わると株式売却の動きに拍車がかかりました。日経平均株価の終値は、前日比▲454円安の14,778円と5月30日以来の安値となりました。債券市場では10年国債利回りが低下し、為替市場ではドルが101円台で推移する展開となっています。

（市場データ）

	2014年6月末	8月6日	8月7日	6月30日比	8月6日比
日経平均株価（円）	15,162.10	15,159.79	14,778.37*	-2.5%	-2.5%
TOPIX（ポイント）	1,262.56	1,251.29	1,228.26*	-2.7%	-1.8%
NYダウ（ドル）	16,826.60	16,443.34	16,368.27	-2.7%	-0.5%
S&P 500（ポイント）	1,960.23	1,920.24	1,909.57	-2.6%	-0.6%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,408.18	4,355.05	4,334.97	-1.7%	-0.5%
ユーロストックス（ポイント）	326.10	306.64	303.27	-7.0%	-1.1%
上海総合指数（ポイント）	2,048.33	2,217.47	2,191.10*	7.0%	-1.2%
S&Pムンバイ SENSEX指数（ポイント）	25,413.78	25,665.27	25,335.87	-0.3%	-1.3%
ブラジルボベスパ指数（ポイント）	53,168.22	56,487.18	56,188.05	5.7%	-0.5%
FTSE/JSE アフリカトップ40指数（ポイント）	45,969.81	45,916.68	45,533.20	-0.9%	-0.8%
イスタンブール100種指数（ポイント）	78,489.01	79,432.33	78,843.31	0.5%	-0.7%
円／ドル（円）	101.33	102.10	101.76*	0.4%	-0.3%
円／ユーロ（円）	138.74	136.64	135.96*	-2.0%	-0.5%
ドル／ユーロ（ドル）	1.3692	1.3383	1.3360*	-2.4%	-0.2%
ブラジルレアル／ドル（レアル）	2.2143	2.2730	2.2952	3.7%	1.0%
メキシコペソ／ドル（ペソ）	12.968	13.236	13.310*	2.6%	0.6%
アフリカランド／ドル（ランド）	10.638	10.702	10.794*	1.5%	0.9%
				*金利は変化幅	
日本10年国債（%）	0.57	0.52	0.51*	-0.05	-0.01
米国10年国債（%）	2.53	2.47	2.41	-0.12	-0.06
ドイツ10年国債（%）	1.25	1.10	1.07	-0.17	-0.03
イタリア10年国債（%）	2.85	2.81	2.87	0.03	0.06
スペイン10年国債（%）	2.66	2.59	2.63	-0.04	0.04

*8月8日に日本時間で取引が開始されている市場は、8月8日の日本時間午後3時頃の値を記載しています。

【今後の市場見通し】

- オバマ大統領が言及したのは、イラクで限定的な空爆を実施するということであり、地上部隊の投入を含めた全面的な軍事行動を行うことではありません。また、ウクライナを巡る欧米諸国とロシアの対立も、経済制裁が中心で軍事的な対立までには至っておりません。これらの問題を注視する必要はあるものの、大規模な軍事衝突が回避できれば、徐々に市場は落ち着きを取り戻すと考えます。
- しかしながら、欧米とロシアの双方に対する経済制裁が徐々に強まっており、2015年にロシア経済はマイナス成長に沈むと見込まれます。また、欧米経済に対してもある程度の下押し圧力がかかると考えられ、世界経済に与える影響には留意が必要です。
- 中期的には、内外株式の緩やかな水準切り上げを見込みます。日本の企業業績（除く金融、3月本決算企業）は、8月6日までに全体の6割にあたる848社が決算発表を終え、経常利益では前年比+10%増と底堅く推移しています(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の集計)。株価調整によりバリュエーション面での割高感が後退したことや、物価が落ち着いていることから、中央銀行の金融緩和スタンスの長期化が見込まれ、株価はレンジ水準を切り上げると考えます。

以　上

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。
※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）